
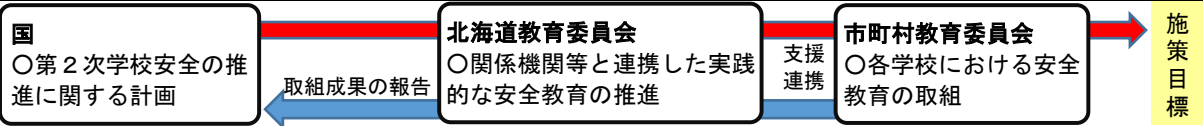


令和3年度 基本評価調書①		所管部局	教育庁	所管課	生徒指導・学校安全課	
施策名	生活安全・交通安全に関する教育			施策コード	11021	
政策体系(中項目)	道民生活の安全の確保と安心の向上			政策体系コード	1(5)A	
知事公約	C0093	総合戦略	A2442	国土強靱化	-	事務事業数 1
SDGs				総合判定	概ね順調	

【1 Plan】

施策目標	住民の防犯意識の高揚や自主防犯活動の促進、パトロールの強化などによる総合的な犯罪防止対策を推進する。					
現状と課題	刑法犯の認知件数は、2003（平成15）年以降17年連続で減少しているが、重要犯罪や子ども、女性、高齢者が被害者となる犯罪など、道民の安全・安心をおびやかしている犯罪が後を絶たない状況					
主な取組	<ul style="list-style-type: none"> 警察や地域の防犯団体と連携した防犯教室の開催など、学校における生活安全に関する教育の充実 学校における交通安全プログラムの策定等の促進など、交通安全に関する教育の充実 					
予算額(千円)	R3	3,039	R2	3,091	R1	2,829
施策のイメージ	 <p>国 ○第2次学校安全の推進に関する計画 → 取組成果の報告 → 北海道教育委員会 ○関係機関等と連携した実践的な安全教育の推進 → 支援連携 → 市町村教育委員会 ○各学校における安全教育の取組 → 施策目標</p>					

＜成果指標の達成状況＞ ⇒ 3つ以外の指標は、補助指標調書に記載

指標名①	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
防犯訓練等の実施状況（小学校）	目標値		100	100	100	100	95.9%	B
	実績値		98.0	99.9	95.9	-		
設定理由	創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などくらしの安全確保を測る上で指標を設定							
分析（主な取組と成果）								
安全教育モデルの構築や「安全教育実践事例集」の作成等、市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組を働きかけたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練等を見合わせた学校があり、実績値が下がったと考えられる。								

指標名②	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
防犯訓練等の実施状況（中学校）	目標値		100	100	100	100	93.1%	B
	実績値		95.6	99.4	93.1	-		
設定理由	創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などくらしの安全確保を測る上で指標を設定							
分析（主な取組と成果）								
安全教育モデルの構築や「安全教育実践事例集」の作成等、市町村教育委員会や学校の実情に応じた取組を働きかけたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練等を見合わせた学校があり、実績値が下がったと考えられる。								

指標名③	増加	%	H29年度	H30年度	R元年度	最終目標(R4)	達成率	指標判定
防犯訓練等の実施状況（高等学校）	目標値		100	100	100	100	99.6%	B
	実績値		98.8	100	99.6	-		
設定理由	創生総合戦略に基づき、学校・家庭・地域社会が連携して防犯などくらしの安全確保を測る上で指標を設定							
分析（主な取組と成果）								
高校生学校安全推進事業を通して、学校や地域の実態に応じて創意工夫した防犯訓練等を行うことを働きかけたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、訓練等を見合わせた学校があり、実績値が下がったと考えられる。								

令和3年度 基本評価調書②	施策名	生活安全・交通安全に関する教育	施策コード	11021
---------------	-----	-----------------	-------	-------

【2 Do&Check】

成果指標	指標名	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	指標判定
成果指標	防犯訓練等の実施状況（小学校）	98.0	99.9	95.9	100.0	B
	防犯訓練等の実施状況（中学校）	95.6	99.4	93.1	100.0	B
	防犯訓練等の実施状況（高等学校）	98.8	100.0	99.6	100.0	B
目標（指標）の達成状況	市町村教育委員会や学校に対して、地域の実態や児童生徒の状況に応じた取組を提示するなど、指導助言を行った。				指標総合判定	B
連携状況	道が設置する「北海道犯罪のない安全で安心な地域づくり推進会議幹事会」に参画し、情報交換等を行い、学校における防犯教育を推進する。				連携判定	○
緊急性優先性	市町村で実施するスクールガード・リーダーの委嘱・活用に係る事業の補助率の引上げなど、学校安全体制の整備について、国に対し必要な要望を実施している。				緊急性優先性判定	○
総合判定の根拠	学校における安全教育の充実及び地域ぐるみで児童生徒等の安全を守る体制整備が推進されるよう、事業の成果の普及啓発に取り組んでいる。				総合判定（一次評価）	概ね順調

翌年度に向けた対応方針	対応方針番号	内容
	①	児童生徒が被害に遭う事件・事故の発生が後を絶たないことを踏まえ、学校における安全教育の充実及び地域ぐるみで児童生徒の安全を守る体制整備が推進されるよう対応する。
	②	
	③	

〈二次政策評価〉

前年度二次評価意見	対応状況 (R3.3時点)	
R3年度二次政策評価		

【3 Action】

二次政策評価への対応	
R4施策の方向性	児童生徒の安全確保について、関係機関と連携した安全教育の充実やスクールガード・リーダーの配置、スクールガード養成講習会の開催などに引き続き取り組み、地域と連携した通学路等の安全対策の徹底に取り組む。